

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	資源管理部 漁業調整課
対策の柱立て(小区分②)			

対策における施策の名称 農林水産業の基盤整備等：農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備

(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(漁業構造改革総合対策事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
-------	-----------------------------	-------	--

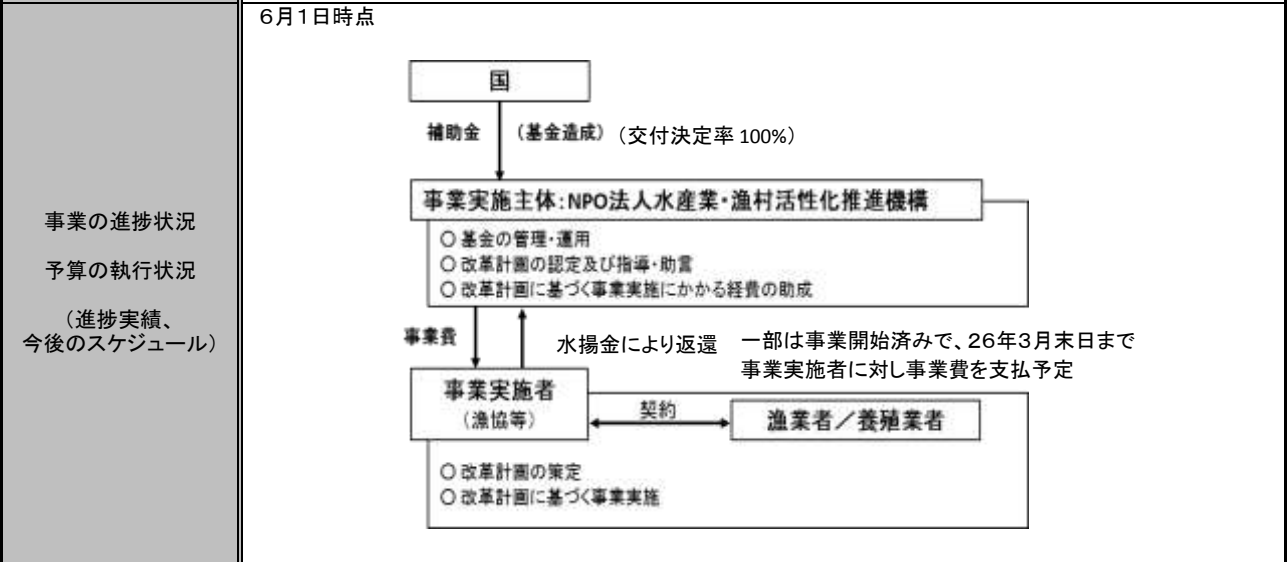
平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
-------------	------	-----------------------------	------

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)
漁業者が効率的な新型漁船の導入等により収益性向上を図る場合に、基金から用船料等実証経費が支払われる。漁業者は操業後に実証経費を基金に返還することとなるが、この経費が水揚金額で賄えない場合、賄えない部分の一定割合(原則1/2)を基金から助成(補助率:定額(水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援))。
交付先: 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
事業実施主体: 漁業協同組合等

実施方法 直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(

アウトプット指標(進捗指標)
(アウトプット指標による目標)
平成25年度末までに特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構から漁業協同組合等に対し50億円支出。

アウトカム指標(効果指標)
(アウトカム指標による目標)
平成25年度末までに10隻(もしくは「ヶ統」*)の計画認定を行い、省エネ・省コスト等高性能漁船の導入等を図る。
* 操業形態が船団の場合には、船団単位でカウント



執行早期化のために講じている工夫

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)
交付先: 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/fpo/index.html>